

絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律 (種の保存法)の一部を改正する法律案の概要

資料2-3

現行法の概要

○絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存を図るため、希少野生動植物種の捕獲等及び譲渡し等の禁止、生息地等の保護、保護増殖事業の実施等の措置を講ずるもの。

背景

○我が国では3,690種が絶滅危惧種となっており、種の保存法の新規指定を推進することが必要。一方で、特に二次的自然に分布する種は、調査研究や環境教育等に伴う捕獲等(第9条)及び譲渡し等(第12条)を規制対象から除外する種指定の在り方が求められている。



草原に生息する
ヒヨウモンモドキ→
←水田水路に生息する
ミヤコタナゴ



←水田に生息する
ナゴヤダルマガエル
※写真提供: 自然環境研究センター

○希少野生動植物種の生息・生育状況等の悪化に伴い、生息域外保全の重要性が増大。政府の力だけで実施していくことは限界があることから、動植物園等と協力し、また、動植物園等の活動を後押ししていくことが必要不可欠。

○国際希少野生動植物種は登録した上で登録票とあわせて譲渡し等を行うことができる(第20条等)が、登録票の返納数が少なく、未返納の登録票を違法に入手した別の個体の登録票として、不正に利用した事件も発生。また、象牙等を扱う特定国際種事業者が、登録票なしで象牙を購入した事例等も確認。



高価で取引され、違法な流通の報告があるスローロリス
※写真提供: 自然環境研究センター

改正内容

(1) 販売・頒布等の目的での捕獲等及び譲渡し等のみを規制する「特定第二種国内希少野生動植物種」制度を創設(第4条第6項等)する

二次的自然に分布する昆虫類、
魚類、両生類等を想定 →
✓ 業者の捕獲等の抑制による保全
✓ 保護増殖事業や生息地等保護区による保全

(2) 希少種の保護増殖という点で、一定の基準を満たす動植物園等を認定する制度を創設(第48条の4等)し、認定された動植物園等が行う希少野生動植物種の譲渡し等については、規制を適用しない(第48条の10)こととする。

(3) 国際希少野生動植物種の個体の登録について、更新等の手続を創設(第20条の2)するとともに、実務上可能かつ必要な種について、個体識別措置を義務付ける(第20条第2項第4号等)。更に、象牙事業については届出制を登録制とする(第33条の6等)。

(4) その他、生息地等保護区の指定を促進するための制度改変(第36条等)、土地所有者の所在の把握が難しい土地への立入り等の規定の新設(第48条の2等)、国内希少野生動植物種の提案募集制度の創設(第6条)、科学委員会の法定化(第4条第7項)等の改正を行う。

生物多様性の保全の一層の促進